

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	玉山区街路灯維持管理事業			事業コード	2121
所属コード	152000	課等名	税務住民課	係名	生活環境グループ
課長名	村山 悦男	担当者名	佐々木 健太	内線番号	4400-114
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市環境	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 1 目 総務事務（001-01）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	不明年度
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

玉山区に設置している街路灯の維持管理

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

玉山区内の市道等利用者の通行時の安全を確保するために開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市道等の利用者の通行時の安全を確保する必要性に変化はない。

電気料金が上昇傾向にあることと、既設街路灯（水銀灯：製造中止のため、灯具交換は不可）は経年劣化により照度の低下が著しいこと、震災以降の省エネ意識の高揚から、電気料金が低廉かつ長寿命、消費電力の少ないLED灯へ交換を進める必要がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

玉山区内の市道等に設置された市有街路灯

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 街路灯数(玉山区分)	灯	110	109	109	109	109
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

街路灯の電気料支出及び修繕等の維持管理事務

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 街路灯電気料支出処理回数	回	12	12	12	12	12
B 街路灯修繕回数	回	1	1	1	1	1
C 街路灯点灯調査回数	回	2	2	2	2	2

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

玉山区内の市道等利用者の通行時における安全の確保

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 交通事故発生件数(玉山区分)	□上げる ■下げる □維持	件	368	338	338	328	328
B 刑法犯認知件数(玉山区分)	□上げる ■下げる □維持	件	44	20	20	25	20
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	457	526	526	487
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	457	526	526	487
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	30	30	30	30
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	120	120	120	120
計	トータルコスト A+B	千円	577	646	646	607
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

施策体系と結びついている（住民の道路の安全通行の確保に寄与している）。

② 市の関与の妥当性

妥当である（住民の安全を確保するのは行政の責務である）。

③ 対象の妥当性

住民（玉山区）全体が対象であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

道路の安全な通行の確保が困難になり、住民の安全確保に悪影響が生じる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある（経年劣化により照度が落ちている街路灯をLED灯に交換し、視界の良好な道路環境として、道路の安全な通行の確保へ寄与することができる）。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

住民（玉山区）全体が対象であり、特定の受益者はなく公平性は確保されている。

(4) 効率性評価

事業費の削減は困難である（現在でも、修繕費の確保に苦慮している。さらに、原油価格高騰等により電気料金が上昇傾向にあるため、毎月の電気料金の支払いさえ滞ることも想定される）。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

LED灯へ交換することで修繕の機会を減少させ、電気料金の低減を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

将来の灯具更新時期をずらすために、年間数灯ずつLED灯への交換を実施することが望ましいが、電気料金高騰のため1灯分の交換費用の捻出さえ困難である。交換計画を立てて予算を確保する必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

環境負荷の軽減に向け、LED への更新を予算の範囲内で積極的に推進する。